

四半期報告書

(第54期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

(E00985)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	4
1	株式等の状況	4
(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)	大株主の状況	4
(7)	議決権の状況	5
2	役員の状況	5
第4	経理の状況	6
1	四半期連結財務諸表	7
(1)	四半期連結貸借対照表	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
	四半期連結損益計算書	
	第1 四半期連結累計期間	9
	四半期連結包括利益計算書	
	第1 四半期連結累計期間	10
2	その他	13
第二部	提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3451（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3420
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	24,655	24,809	104,069
経常利益（百万円）	2,421	4,300	17,110
四半期（当期）純利益（百万円）	1,799	2,697	10,927
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,781	2,892	10,554
純資産額（百万円）	103,700	111,980	111,706
総資産額（百万円）	132,696	145,433	147,234
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	24.07	36.10	146.21
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	78.1	77.0	75.9

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内医薬品業界の状況は、薬価改定や新たな医療費抑制策の実施はなかったものの、企業間の競争激化など経営環境は厳しさを増しております。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による経済活動の停滞や夏場の電力不足の問題等の影響も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

なお、当社グループへの震災による直接の被害は軽微であり、製品の供給等につきましては、懸念されることはありません。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「HOPE100ステージ1ー（平成22年度～平成27年度）」の2年目として、事業戦略である「ファーマ・コンプレックス・モデルの具体化」「ヘルスケア新規事業の創出と育成」の達成に努め、持続成長とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に取り組んでおります。

医薬品事業では、国内新医薬品におきましては、主要製品の普及の拡大に努め、後発医薬品では市場ニーズに応える営業展開を推進しましたが、震災に伴う3月期末の流通在庫増加による反動の影響から、当第1四半期連結累計期間の売上は、前年同期に対し横ばいで推移しました。海外新医薬品におきましては、主要製品の輸出が好調に推移し、売上は前年を上回る実績となりました。ヘルスケア事業では、景気低迷の影響等もあり売上が若干の減少となりました。この結果、売上高は248億09百万円と前年同期比1億54百万円（前年同期比0.6%増）の増収となりました。

利益面では、原価率の低い自社製品の売上増加、工場稼働率の向上等により原価率が約4ポイント低減し、売上総利益は165億31百万円と前年同期に対し10億48百万円増加しました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の減少等により前年同期に対し8億35百万円減少したため、営業利益は41億00百万円と前年同期比18億83百万円（前年同期比85.0%増）の増益となりました。また、経常利益は43億00百万円（前年同期比77.6%増）、当四半期純利益は26億97百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績

売上高	248億09百万円	（前年同期比	0.6%増）
営業利益	41億00百万円	（前年同期比	85.0%増）
経常利益	43億00百万円	（前年同期比	77.6%増）
当四半期純利益	26億97百万円	（前年同期比	49.9%増）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

〔国内新医薬品〕

呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科を中心とする特定領域の医師、医療機関に営業活動を重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略及び卸店政策の強化により、製品の普及の最大化を推進し処方数量の増加、売上拡大に努めました。他方で、平成23年3月に発生した震災に伴い、在庫不足を考慮した前倒し発注により、流通在庫が3月期末に増加し、その反動により売上高は前年同期に対し横ばいの200億75百万円（前年同期比0.5%減）となりました。主要製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」が好調に推移しましたが、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」は前年を下回りました。

〔海外新医薬品〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン点眼液（導出先：米国アラガン社）」の売上が前年を上回り、売上高は10億72百万円（前年同期比71.2%増）となりました。

〔後発医薬品〕

昨年度より推進されている後発医薬品の使用促進策（薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算の見直し）等により保険調剤薬局への売上は増加したものの、販社ルートでの売上が減少し、売上高は20億69百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

〔一般用医薬品他〕

景気の低迷する中、主要製品である哺乳びん殺菌消毒剤「ミルトン」は営業力を強化することで前年程度の売上を確保しましたが、その他の製品売上が前年を下回り、売上高は9億65百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は241億83百万円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益は40億56百万円（前年同期比89.5%増）となりました。

②ヘルスケア事業

ナノカプセル技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム㈱の売上が前年を下回る実績となりました。この結果、当セグメントの売上高は6億25百万円（前年同期比10.6%減）となり、営業損失は28百万円（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して18億00百万円減少し、1,454億33百万円となりました。このうち、流動資産は1,014億68百万円と前連結会計年度末と比較して29億58百万円の減少となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少27億65百万円、受取手形及び売掛金の減少39億42百万円、商品及び製品の増加8億07百万円、原材料及び貯蔵品の増加8億58百万円等によるものです。また、固定資産は439億65百万円と前連結会計年度末と比較して11億58百万円の増加となりました。主な増減要因は、有形固定資産の減少3億80百万円、投資有価証券の増加16億54百万円等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して20億75百万円減少し、334億52百万円となりました。主な増減要因は短期借入金の減少27億24百万円、未払法人税の減少11億45百万円、賞与引当金の減少16億13百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億74百万円増加し、1,119億80百万円となりました。主な増減要因は利益剰余金の増加81百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億77百万円等によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は29億31百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

医薬品事業における国内開発の状況としましては、糖尿病合併症治療剤「AS-3201」について、大日本住友製薬㈱と共同開発を進めてまいりましたが、昨今の当社グループを取り巻く経営環境に鑑み、事業戦略上の観点から共同開発を中止し、同契約を平成23年7月に解消することにいたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,947,628	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	74,947,628	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	74,947,628	—	700	—	78,185

(注) 平成23年6月24日開催の第53回定時株主総会決議により、平成23年7月29日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を39,000百万円減少し、同額をその他資本剰余金へ振替えております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 214,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 73,754,000	73,754	—
単元未満株式	普通株式 964,628	—	—
発行済株式総数	74,947,628	—	—
総株主の議決権	—	73,754	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） キョーリン製薬ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田駿河台 2丁目5番地	214,000	—	214,000	0.29
（相互保有株式） 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	15,000	—	15,000	0.02
計	—	229,000	—	229,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,518	22,752
受取手形及び売掛金	42,594	38,651
有価証券	6,976	7,474
商品及び製品	10,471	11,279
仕掛品	1,024	881
原材料及び貯蔵品	8,868	9,726
繰延税金資産	2,618	3,219
その他	6,420	7,536
貸倒引当金	△65	△53
流動資産合計	104,427	101,468
固定資産		
有形固定資産	14,916	14,535
無形固定資産		
のれん	339	301
その他	476	439
無形固定資産合計	816	740
投資その他の資産		
投資有価証券	21,660	23,315
繰延税金資産	4,111	4,111
その他	1,724	1,684
貸倒引当金	△422	△422
投資その他の資産合計	27,073	28,688
固定資産合計	42,806	43,965
資産合計	147,234	145,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,852	10,253
短期借入金	6,996	4,271
未払法人税等	3,437	2,292
賞与引当金	3,222	1,608
返品調整引当金	52	32
ポイント引当金	59	56
その他	5,801	10,121
流動負債合計	30,421	28,637
固定負債		
長期借入金	449	390
退職給付引当金	3,765	3,570
役員退職慰労引当金	23	25
その他	867	829
固定負債合計	5,105	4,815
負債合計	35,527	33,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	106,928	107,010
自己株式	△304	△307
株主資本合計	112,076	112,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△137	39
為替換算調整勘定	△232	△214
その他の包括利益累計額合計	△370	△175
純資産合計	111,706	111,980
負債純資産合計	147,234	145,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	24,655	24,809
売上原価	9,171	8,277
売上総利益	15,483	16,531
販売費及び一般管理費	※1 13,267	※1 12,431
営業利益	2,216	4,100
営業外収益		
受取利息	71	50
受取配当金	48	60
受取賃貸料	68	66
持分法による投資利益	14	14
為替差益	4	—
その他	9	34
営業外収益合計	217	225
営業外費用		
支払利息	12	13
為替差損	—	11
その他	0	1
営業外費用合計	13	26
経常利益	2,421	4,300
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	7
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	2	9
税金等調整前四半期純利益	2,425	4,291
法人税、住民税及び事業税	1,069	2,318
法人税等調整額	△443	△725
法人税等合計	626	1,593
少数株主損益調整前四半期純利益	1,799	2,697
四半期純利益	1,799	2,697

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,799	2,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	176
為替換算調整勘定	4	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	0
その他の包括利益合計	△17	195
四半期包括利益	1,781	2,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,781	2,892
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)												
<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,144百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,008百万円	退職給付費用	352百万円	研究開発費	4,144百万円	<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,114百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,931百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,114百万円	退職給付費用	315百万円	研究開発費	2,931百万円
賞与引当金繰入額	1,008百万円												
退職給付費用	352百万円												
研究開発費	4,144百万円												
賞与引当金繰入額	1,114百万円												
退職給付費用	315百万円												
研究開発費	2,931百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	569百万円	551百万円
のれんの償却額	75百万円	38百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	2,989	40.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	2,615	35.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,955	699	24,655	—	24,655
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6	0	6	△6	—
計	23,961	700	24,661	△6	24,655
セグメント利益又は損失(△)	2,140	△22	2,117	99	2,216

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額99百万円は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,183	625	24,809	—	24,809
セグメント間の内部売上高又は 振替高	20	0	20	△20	—
計	24,203	626	24,829	△20	24,809
セグメント利益又は損失(△)	4,056	△28	4,027	72	4,100

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額72百万円は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円7銭	36円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,799	2,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,799	2,697
普通株式の期中平均株式数(株)	74,743,474	74,727,866

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年5月25日開催の取締役会において、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

(決議)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月25日 取締役会	2,615	35.0

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キョーリン製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。